



令和3年1月20日
消防局予防課
消防局救急課

令和2年火災・救急概況（速報）

～令和2年1月1日から令和2年12月31日まで～

① 火災件数減少！出火率※は、横浜市消防局発足以来最小となりました！ 住宅火災の件数は横ばい、建物火災における住宅火災の割合が7割に！

- 令和2年の火災件数は624件で、前年より61件減少、出火率は1.7となり、横浜市消防局発足（昭和23年）以来最小となりました。※出火率とは、人口1万人あたりの火災件数をいいます。
- 火災件数は減少しましたが、建物火災全体における住宅火災の割合は70.0%となり、過去10年間で最高となりました。
- 火災による死者は15人（昨年比△7人）で、放火自殺を除く死者は、全員が住宅火災によるものでした。

② 救急出場件数、搬送人員が12年ぶりに減少しました！

- 救急出場件数は194,639件で過去最多を記録した前年と比べて17,756件（△8.4%）減少、搬送人員も164,083人で前年と比べて18,563人（△10.2%）減少しました。
- 搬送人員の割合を年代別にみると高齢者が57.3%、傷病程度別にみると中等症以上が54.0%を占めており、ともに年々増加傾向にあります。

1 火災の概況（詳細は、別添資料1参照）※過去10年間の平均は平成23年から令和2年までとしています。

(1) 火災件数

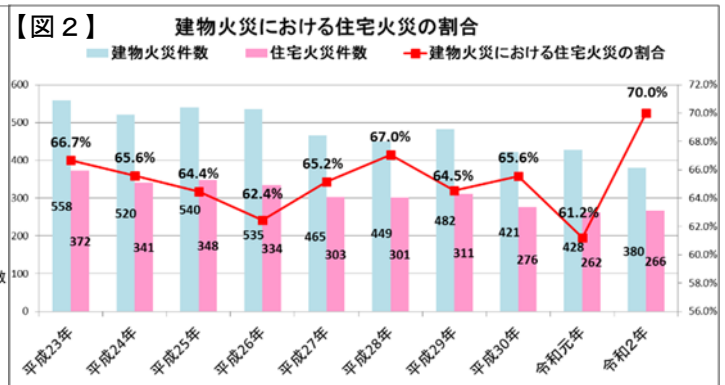
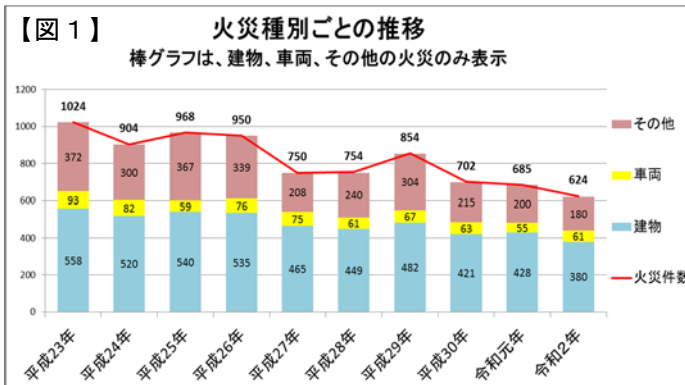
- 令和2年の火災件数は624件で、前年の685件と比べて61件（△8.9%）減少し、過去10年間の平均822件と比べると198件（△24.1%）の減少となりました。【図1】
- 人口1万人あたりの火災件数である出火率は1.7となり、前年（1.8）よりもさらに減少し、横浜市消防局の発足（昭和23年）以来最小となりました。※令和2年の人口については、令和2年9月1日推計値（政策局総務部統計情報課資料）による（国勢調査実施につき、推計人口は令和2年10月から更新停止中のため最新の値を使用）。

(2) 火災種別と住宅火災の割合

- 火災種別の内訳は、「建物火災」380件（60.9%）、「車両火災」61件（9.8%）、「船舶火災」3件（0.5%）、「その他の火災」（屋外で発生したごみ、立木、雑草などの火災）180件（28.8%）となりました。

【図1】

- 建物火災のうち、住宅火災は266件で、建物火災全体における住宅火災の割合が昨年の61.2%から8.8%増加し、70.0%となりました。【図2】



(3) 主な出火原因と火災による死者

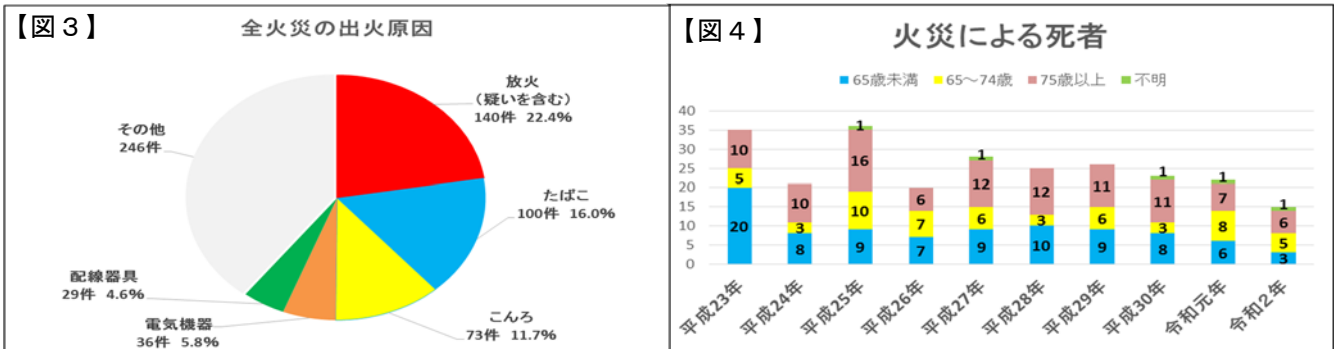
- ・出火原因の上位は、「放火(疑いを含む)」140件(22.4%)、「たばこ」100件(16.0%)、「こんろ」73件(11.7%)、「電気機器」36件(5.8%)、「配線器具」29件(4.6%)の順となりました。【図3】
- ・「放火(疑いを含む)」による火災が最も多く、全体の約22%を占めています。また、火災件数が減少傾向にある中、全火災における「たばこ」火災の割合は前年と比べて0.4%増加しました。
- ・「たばこ」による火災は、火種の残った吸い殻をそのままごみ箱やごみ袋に捨てるなど不適切な後始末により出火した火災が最も多く、全体の約8割を占めています。
- ・火災による死者は15人で、うち11人(73.3%)が65歳以上の高齢者です。【図4】

たばこ火災を防ぐために

寝たばこはせずに、吸いかけのたばこは**放置しない**ようにしましょう。
吸い殻は、ごみ箱に入れる前に**水に浸す**などして**完全に火を消**しましょう。



横浜市消防局
マスコット
キャラクター
ハマくん



(4) 住宅火災の主な出火原因と住宅火災による死者

- ・住宅火災の出火原因の上位は、「こんろ」60件(22.6%)、「たばこ」48件(18.0%)、「放火(疑いを含む)」27件(10.2%)、「電気機器」21件(7.9%)、「配線器具」19件(7.1%)の順となりました。【図5】
- ・住宅火災による死者(放火自殺を除く)は12人で、うち10人(83.3%)が65歳以上の高齢者です。【図6】

火災による死者の発生を防ぐために

- ・住宅からの出火防止とともに、火災による死者の発生を防ぐため「**逃げよう、守ろう、その命**」をキャッチフレーズに出火時の適切な避難行動について啓発していきます。
- ・死者発生の経過で最も多いのが「逃げ遅れ」です。
- ・住宅火災による死者のうち、多くは住宅用火災警報器が未設置の世帯で発生しました。

【火災の早期発見】

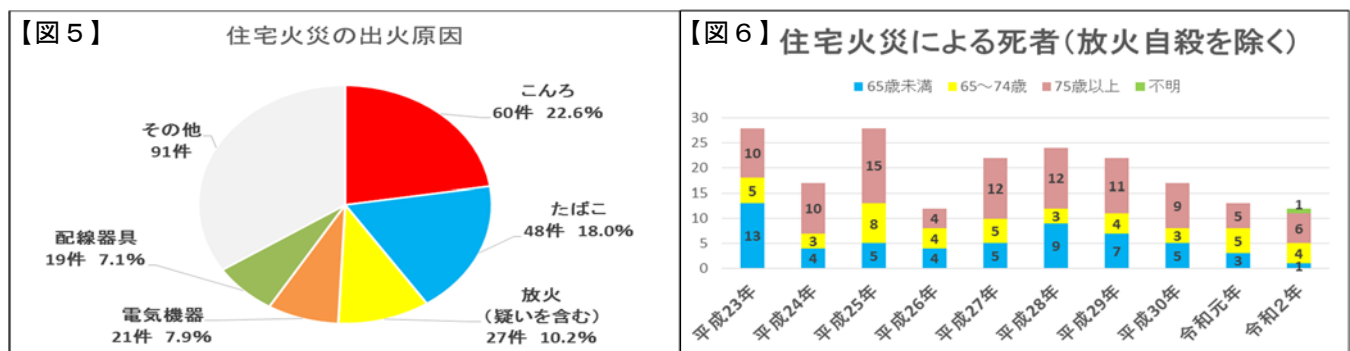
住宅用火災警報器の設置や、定期的な点検をお願いします。また、電池切れ等で火災を感知しなくなることがありますので、**10年を目安に交換**してください。

【迅速な避難】

火災が発生した際は、**煙を吸わないように低い姿勢で早く避難**することが大切です。また、**日頃から複数の避難路を意識**するようにしましょう。



横浜市消防局
マスコット
キャラクター
ハマくん

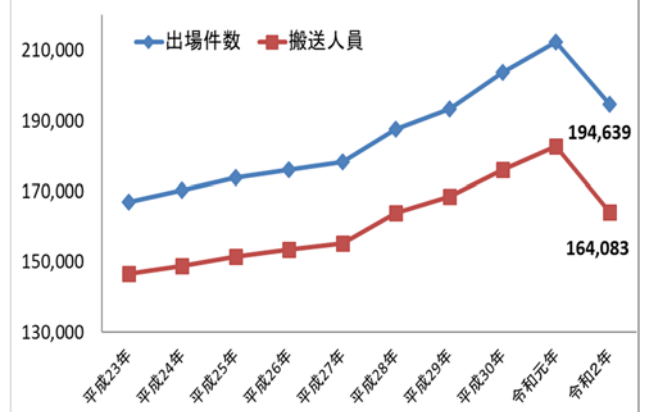


2 救急の概況（詳細は、別添資料2参照）

(1) 救急出場件数及び搬送人員【図7】

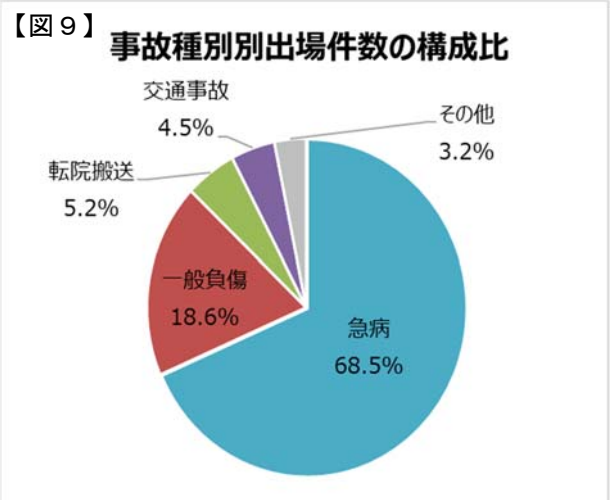
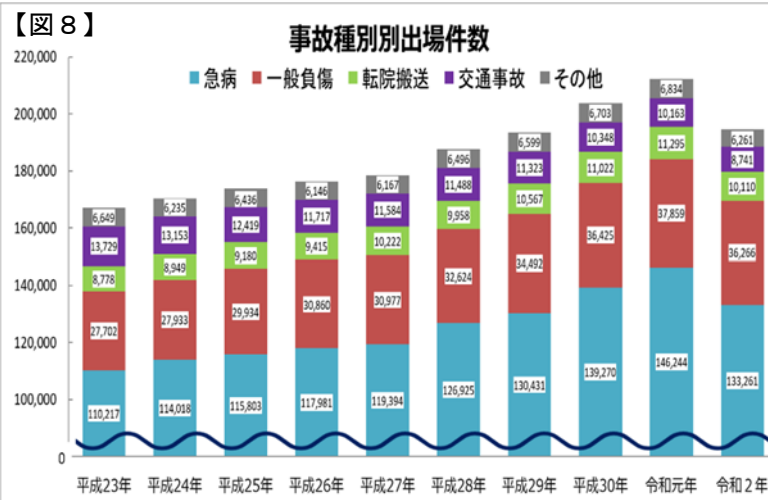
- ・救急出場件数は194,639件で過去最多を記録した前年と比べて17,756件（△8.4%）減少しました。
- ・搬送人員も164,083人で前年と比べて18,563人（△10.2%）減少しました。
- ・1日あたりの平均救急出場件数は532件で、前年と比べて50件減少しました。
- ・2分42秒に1回救急車が出場していることとなります（令和元年は2分28秒に1回出場）。

【図7】過去10年間の救急出場件数及び搬送人員の推移



(2) 事故種別別出場件数【図8】【図9】

- ・前年と比べて全ての事故種別で減少し、特に交通事故の減少率が高くなりました。
- ・急病は133,261件で12,946件（△8.9%）減少、一般負傷は36,266件で1,631件（△4.3%）減少、転院搬送は10,110件で1,186件（△10.5%）減少、交通事故は8,741件で1,424件（△14.0%）減少しました。
- ・全救急出場件数のうち、急病が68.5%、一般負傷が18.6%を占めました。
- ※一般負傷とは、「労働災害や運動競技等に分類されない不慮の事故」をいい、住宅内での転倒・転落、やけど、熱中症等が該当します。



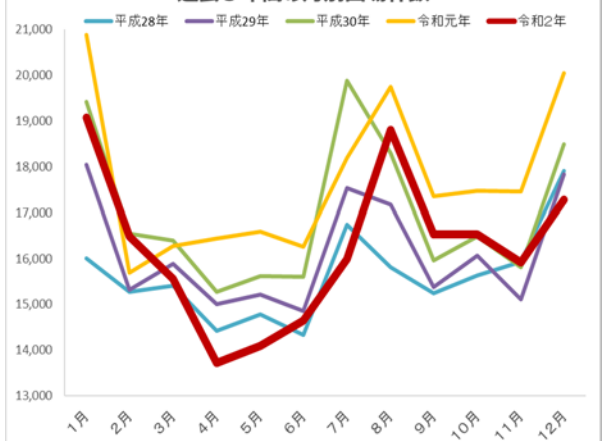
(3) 月別出場件数【図10】

- ・前年と比べて2月を除く全ての月で減少しました。
- ・特に4月は前年と比べて減少率が最も高く、増減比が△16.5%となりました。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
令和2年	19,065	16,479	15,557	13,726	14,100	14,653
令和元年	20,886	15,685	16,275	16,440	16,593	16,259
増減比	△ 8.7%	5.1%	△ 4.4%	△ 16.5%	△ 15.0%	△ 9.9%

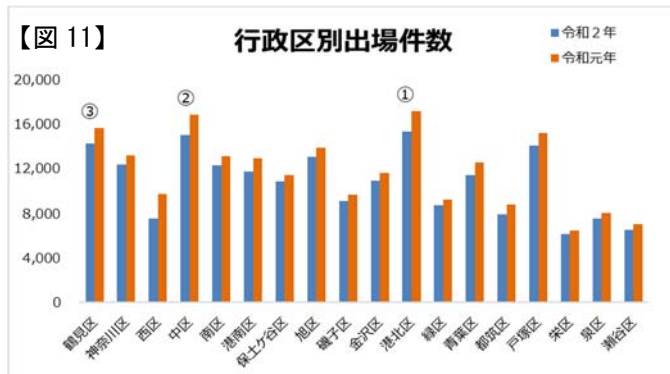
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和2年	15,996	18,806	16,532	16,527	15,922	17,276
令和元年	18,191	19,747	17,358	17,465	17,458	20,038
増減比	△ 12.1%	△ 4.8%	△ 4.8%	△ 5.4%	△ 8.8%	△ 13.8%

【図10】 過去5年間の月別出場件数



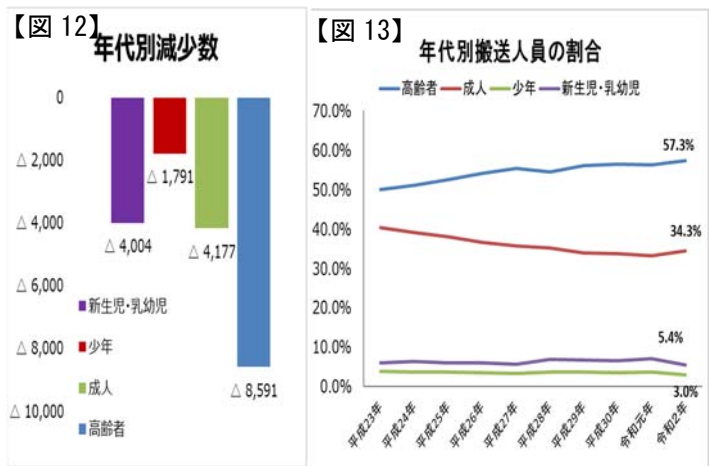
(4) 行政区別出場件数【図 11】

- ・前年と比べて全ての行政区で減少しました。
- ・特に西区は前年と比べて減少率が最も高く、増減比が△22.1%となりました。
- ・出場件数が多い行政区は、港北区(15,291件)、中区(14,981件)、鶴見区(14,245件)の順となりました。



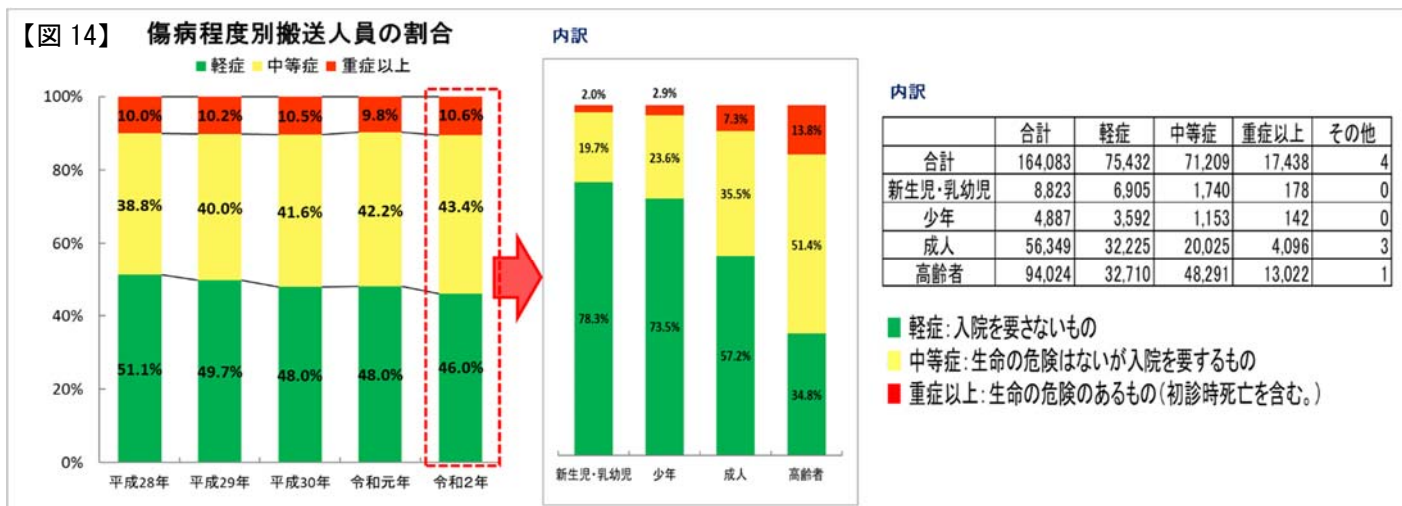
(5) 年代別搬送人員【図 12】【図 13】

- ・前年と比べて全ての年代で減少しました。
- ・特に新生児・乳幼児は前年と比べて減少率が最も高く、増減比が△31.2%となりました。
- ・搬送人員の年代別内訳は、高齢者(65歳以上)が94,024人(57.3%)、成人(18歳以上65歳未満)が56,349人(34.3%)、少年(7歳以上18歳未満)が4,887人(3.0%)、新生児・乳幼児(7歳未満)が8,823人(5.4%)となりました。



(6) 傷病程度別搬送人員(医療機関初診時)【図 14】

- ・前年と比べて全ての傷病程度で減少していますが、搬送人員に占める傷病程度別の割合は、中等症以上が前年に引き続き半数以上を占めており、年々増加傾向となっています。
- ・軽症は75,432人(46.0%)、中等症は71,209人(43.4%)、重症以上は17,438人(10.6%)、前年と比べて、軽症は12,208人(△13.9%)減少、中等症は5,872人(△7.6%)減少、重症以上は478人(△2.7%)減少となりました。
- ・新生児・乳幼児、少年では、7割以上が軽症であるのに対して、高齢者では入院が必要となる中等症及び重症以上の割合が6割以上となりました。



※グラフ等の割合は小数第2位を四捨五入しているため、表中の合計が100.0%にならない場合があります。

お問い合わせ先

(火災に関すること) 消防局予防課長 和知 治 Tel 045-334-6601
 (救急に関すること) 消防局救急課長 安平 博 Tel 045-334-6771

火災概況〈速報〉

1 火災種別

単位：件

区分	年別	令和2年 (A)	令和元年 (B)	前年比 (A) - (B)	過去10年間の平均 (平成23年～令和2年) (C)	増△減 (A) - (C)
火災種別	火災件数	624	685	△61	822	△198
	建物火災	380	428	△48	478	△98
	住宅火災	266	262	4	311	△45
	林野火災	-	1	△1	-	-
	車両火災	61	55	6	69	△8
	船舶火災	3	1	2	2	1
	航空機火災	-	-	-	-	-
その他の火災	180	200	△20	273	△93	

2 主な出火原因

単位：件

区分	年別	令和2年 (A)	令和元年 (B)	前年比 (A) - (B)	過去10年間の平均 (平成23年～令和2年) (C)	増△減 (A) - (C)
主な原因	放火(疑いを含む)	140	163	△23	234	△94
	たばこ	100	107	△7	116	△16
	こんろ	73	83	△10	92	△19
	電気機器	36	40	△4	31	5
	配線器具	29	34	△5	26	3

3 損害

区分	年別	令和2年 (A)	令和元年 (B)	前年比 (A) - (B)	過去10年間の平均 (平成23年～令和2年) (C)	増△減 (A) - (C)
損害	焼損床面積 (㎡)	4,844	6,672	△1,828	6,831	△1,987
	建物火災	3,997	3,240	757	4,266	△269
	住宅火災	15	22	△7	25	△10
	死者(人)	3	5	△2	4	△1
	放火自殺者	95	117	△22	129	△34

4 行政区別火災発生状況

単位：件

区分	年別	令和2年 (A)	令和元年 (B)	前年比 (A) - (B)	過去10年間の平均 (平成23年～令和2年) (C)	増△減 (A) - (C)
行政区	鶴見区	49	76	△27	78	△29
	神奈川区	41	43	△2	52	△11
	西区	30	26	4	35	△5
	中区	58	60	△2	71	△13
	南区	30	43	△13	50	△20
	港南区	41	42	△1	46	△5
	保土ヶ谷区	26	26	-	39	△13
	旭区	41	38	3	52	△11
	磯子区	27	35	△8	31	△4
	金沢区	42	48	△6	39	3
	港北区	46	68	△22	70	△24
	緑区	29	25	4	36	△7
	青葉区	29	25	4	43	△14
	都筑区	27	36	△9	41	△14
	戸塚区	51	38	13	53	△2
	栄区	12	13	△1	20	△8
	泉区	24	27	△3	34	△10
瀬谷区	21	16	5	33	△12	
合計	624	685	△61	822	△198	

備考 住宅火災の件数及び住宅火災の焼損床面積は建物火災の内数 また、放火自殺者数は死者数の内数
過去10年間の平均の数値は小数点以下を四捨五入してあるので、合計と一致しない場合があります。

救 急 概 況 < 速 報 >

単位：件

区 分\年 別	令和2年		令和元年		増△減	増減比
	件数	構成比	件数	構成比		
出場件数	194,639		212,395		△ 17,756	△8.4%
1日当たりの出場件数	532		582		△ 50	
出場率（何分何秒に1回）	2分42秒に1回		2分28秒に1回		—	
市民の救急車利用状況	19人に1人が利用		18人に1人が利用		—	

※令和元年の人口については、令和元年12月1日推計値（政策局総務部統計情報課資料）による。

※令和2年の人口については、令和2年9月1日推計値（政策局総務部統計情報課資料）による。

（国勢調査実施につき、推計人口は令和2年10月から更新停止中のため最新の値を使用）

事故種別別出場件数

単位：件

事故種別	令和2年	構成比	令和元年	構成比	増△減	増減比
急 病	133,261	68.5%	146,207	68.8%	△ 12,946	△8.9%
一 般 負 傷	36,266	18.6%	37,897	17.8%	△ 1,631	△4.3%
転院搬送	10,110	5.2%	11,296	5.3%	△ 1,186	△10.5%
交通事故	8,741	4.5%	10,165	4.8%	△ 1,424	△14.0%
そ の 他	6,261	3.2%	6,830	3.2%	△ 569	△8.3%
合計	194,639	100.0%	212,395	100.0%	△ 17,756	△8.4%

※その他とは、加害や自損行為などを含む。

傷病程度別搬送人員

単位：人

傷病程度	令和2年	構成比	令和元年	構成比	増△減	増減比
軽 症	75,432	46.0%	87,640	48.0%	△ 12,208	△13.9%
中 等 症	71,209	43.4%	77,081	42.2%	△ 5,872	△7.6%
重 症 以 上	17,438	10.6%	17,916	9.8%	△ 478	△2.7%
そ の 他	4	0.0%	9	0.0%	△ 5	△55.6%
合計	164,083	100.0%	182,646	100.0%	△ 18,563	△10.2%

※その他とは、医療機関に搬送はしたが、受診拒否など傷病程度の示しがないもの。

年代別搬送人員

単位：人

傷病者年代区分	令和2年	構成比	令和元年	構成比	増△減	増減比
新生児・乳幼児（0歳以上7歳未満）	8,823	5.4%	12,827	7.0%	△ 4,004	△31.2%
少年（7歳以上18歳未満）	4,887	3.0%	6,678	3.7%	△ 1,791	△26.8%
成人（18歳以上65歳未満）	56,349	34.3%	60,526	33.1%	△ 4,177	△6.9%
高齢者（65歳以上）	94,024	57.3%	102,615	56.2%	△ 8,591	△8.4%
合計	164,083	100.0%	182,646	100.0%	△ 18,563	△10.2%

行政区別救急出場件数

単位：件

行政区	令和2年	令和元年	増減比	行政区	令和2年	令和元年	増減比
鶴見	14,245	15,645	△8.9%	港北	15,291	17,159	△10.9%
神奈川	12,360	13,177	△6.2%	緑	8,730	9,263	△5.8%
西	7,564	9,708	△22.1%	青葉	11,372	12,552	△9.4%
中	14,981	16,827	△11.0%	都筑	7,941	8,811	△9.9%
南	12,253	13,121	△6.6%	戸塚	14,023	15,205	△7.8%
港南	11,728	12,917	△9.2%	栄	6,149	6,451	△4.7%
保土ヶ谷	10,817	11,369	△4.9%	泉	7,521	8,057	△6.7%
旭	13,053	13,846	△5.7%	瀬谷	6,520	7,013	△7.0%
磯子	9,148	9,622	△4.9%	市外	60	77	
金沢	10,883	11,575	△6.0%				

※令和2年中の出場件数の内訳及び搬送人員の数値は、速報値であり、確定値ではありません。

※構成比率は少数第2位を四捨五入しているため、表中の合計が100.0%にならない場合があります。